

農業後継者の減少対策は？

町長

親元就農支援を進める



大原 広巳 議員

【大原】最近5年間の新規就農者数は。【町長】県の就農認定を受けた人が13人、そのほか法人など把握できた人は33人である。



ブロッコリーの収穫にはげむ新規就農者

【大原】国の青年就農給付金（45歳未満）の支払い状況と品目は。【町長】昨年度から始まり、5人の就農者に600万円を給付した。今年度は新規の3人を加え、8人に1200万円の予定である。このうち7人がブロッコリー生産者である。【大原】親元就農者を増やす方策は。【町長】本町も農業者の高齢化が進み、次世代農業者の育成が急務。今後、親元就農がしやすい支援や環境づくりを進める。現在、農業委員会など関係団体とともに、就農要件の緩和など国や県に要望している。【大原】就農時45歳以上の世代（団魂ジュニア）が、親元就農しやすい方策はないか。【町長】若い農業者はもちろん、さらに人数の多いこの世代にも、支援充実の情報を発信していく。

空き家対策の今後は？

町長

まちづくりにつなげる

【大原】空き家バンクの登録状況と成約数は。【町長】平成19年度から始まり現在17件。今までに売買7件、賃貸3件の実績である。【大原】空き家を活用したまちづくりの状況は。【町長】旧馬淵邸など具体的に動き出している。

【大原】空き家の活用に障害となっている仏壇など家財の処分がある。【町長】積極的に活用し、提供可能な物件を増やしたい。

【大原】移住定住マッチング事業の今後は。【町長】積極的に活用し、提供可能な物件を増やしたい。

【大原】移住定住マッチング事業の今後は。【町長】積極的に活用し、提供可能な物件を増やしたい。



バンク登録がしてある空家